

東日本大震災復興 10 年事業 2025 事業 実施報告書

1. はじめに

東日本大震災復興 10 年事業は、東日本大震災復興 10 年を節目として、防災や減災に関する行動を起こすことを目的に、5 年間継続して開催する事業であります。これまで、「レジリエンス社会の構築に向けた提案」（2021 年 7 月）、「復興の前にあるべきこと」（2022 年 7 月）「複合災害の復興に学ぶ～ふくしまからの発信～」(2023 年 10 月)「「レジリエンス」「安全文化」から復興に何をいかせるのか（いかすのか）」をテーマに 4 回開催し、防災・減災の主流化に向け、技術士の人材育成や組織形成を目指した活動として継続的に実施しております。

本報告書では、第 5 回目の東日本大震災復興 10 年事業として、2025 年 9 月 25 日（木）に開催した「東日本大震災復興 10 年事業（2025 年事業）」について報告します。

2. 開催概要

日時：2025 年 9 月 25 日（木） 13:30～17:00

場所：フォレスト仙台 第一フォレストホール

参加者：会場参加 61 名 web 参加 80 名

開催テーマ：「行動する防災」を考える

内容：(1) 東日本大震災復興 10 年事業の経過報告

日本技術士会東北本部参与 シンポジウム実行委員長 技術士

齋藤 明 氏

(2) パネルディスカッション

東北大学災害科学国際研究所 教授

佐藤 健 氏

日本技術士会東北本部名誉本部長 技術士

熊谷 和夫 氏

日本技術士会東北本部本部長 技術士

遠藤 敏雄 氏

日本技術士会東北本部参与

シンポジウム実行委員長 技術士

齋藤 明 氏

株式会社いのちとぶんか社 防災士

福島国際研究教育機構（F-REI）研究員

葛西 優香 氏

(3)特別講演「学校を拠点とした地域ぐるみによる防災推進の持続可能性」

東北大学災害科学国際研究所 教授

佐藤 健 氏

(4)特別講演「東日本大震災からの教訓と次への備え—新しい防災・減災の取組」

東北大学副学長

東北大学災害科学国際研究所 教授

東北大学グリーン未来創造機構副機構長

今村 文彦 氏



写真1 佐藤 健氏による特別講演



写真2 今村 文彦氏による特別講演

3. 東日本大震災復興10年事業の経過報告

シンポジウム実行委員長の齋藤明氏より、東日本大震災復興10年事業の経過について、過去に4回開催された事業の概要について説明した。

4. パネルディスカッション

パネルディスカッションは、「行動する防災」をテーマに、5年間の事業の総括と今後の展望について多角的な議論を展開した。

(1)「安全文化」と「個人」の役割の重要性

議論の根幹には、本事業を通じて刊行された「安全文化」の概念があった。これは、単なる組織論ではなく、その構成要素である「技術」「プロセスマネジメント」「組織マネジメント」「制度」そして「個人」が密接に関わることで実現されるとしていた。特に、従来の組織中心の考え方から脱却し、一人ひとりが自らの命を守るという当事者意識を



写真3 齋藤 明氏による経過報告

持つ「個人」の重要性が繰り返し強調された。日本では組織の一員としての意識が強く、防災が「自分事」になりにくい文化的な課題があるため、「あなた個人のためのもの」という視点で伝える必要性が指摘された。

(2) 復興の進化と産学官民連携の課題

東日本大震災からの復興が、インフラ整備という「ハード」から、コミュニティ形成や持続可能なまちづくりといった「ソフト」へと移行する中での課題が浮き彫りになった。専門性が求められる学校防災などの分野では、教員だけでなく多様な専門家が関わる産学官の連携が不可欠であるとされた。しかし、「産学官連携」といった言葉が住民との間に壁を作ってしまう現実も指摘され、専門家と住民をつなぐ「通訳」のような存在の必要性も語られた。

(3) 事前復興と技術士の貢献

今後の大規模災害への備えとして、災害後の復旧を迅速化するための「事前復興計画」の重要性が提言された。地域の地理や社会を熟知した建設関連団体や技術士が、計画策定の段階から深く関与し、専門的知見を地域に還元していくべきだとされた。技術士は、専門家としてだけでなく、一人の地域住民としてコミュニティの防災活動に参加し、子どもたちへの教育に関わるなど、より積極的な社会貢献が期待されている。

(4) 未来への具体的提言

議論の締めくくりとして、今後の防災体制を強化するための具体的な提案がなされた。特に、防災を専門とする技術者を育成するため、技術士の登録部門に「防災部門」を新設すべきだという提言は、重要な論点となった。これは、防災を一部の専門家だけのものとせず、社会全体で支えるための制度的基盤を作ることを目指すものとしている。



写真4 パネルディスカッション

5. 特別講演 「学校を拠点とした地域ぐるみによる防災推進の持続可能性」

本講演では、防災活動の持続性を確保するための鍵として、学校を拠点とした地域ぐるみの連携の重要性が、具体的な成功事例を交えて論じられた。

(1) 次世代の育成と防災活動への参加

従来の防災訓練が、子どもたちの参加が少ない「大人だけの活動」になりがちな現状に対し、若い世代を積極的に巻き込む取り組みが紹介された。宮城県が実施する「高校生防災ジュニアリーダー」の養成事業では、研修を受けた高校生が地域の防災訓練に参加し、指導的な役割を担っている。これにより、訓練の活性化だけでなく、将来の地域防災を担う人材が育つという好循環が生まれている。

(2) 地域連携の仕組み、「顔の見える関係」の構築

持続可能な活動には、地域全体での連携が不可欠である。仙台市では、「地域防災リーダー(SBL)」の養成制度を設けている。この制度の特長は、養成されたリーダーの連絡先情報を本人の同意のもとで地域の学校と共有し、学校と地域の専門家が直接連携できる「顔の見える関係」を構築している点である。

仙台市片平地区では、この SBL が主体となり、子どもたちが地域の防災資源を探して学ぶ「防災宝探し」などを実施している。外部の専門家ではなく、身近な地域の住民が指導することで、子どもたちの学びが深まっている。さらに、この活動に参加した小学生が成長し、高校生になると今度は後輩を指導する側に回るといって、次世代が自然に育っていくサイクルが実現している。



写真5 佐藤 健 氏

(3) 持続可能性を担保する「コミュニティ・スクール制度」

防災教育の最大の課題は、熱心な校長や教員が異動すると活動が途絶えてしまう点にある。この問題を解決する仕組みとして、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の活用が強く提言された。

この制度は、保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校の経営方針や教育計画の決定に関わるものである。横浜市立北綱島小学校の事例では、この協議会によって「安全・防災教育」が学校運営の正式な柱として位置づけられている。そのため、校長が4交代しても防災教育の方針は揺らぐことなく継続されており、活動の持続可能性が制度的に担保されている。

(4) 結論

防災推進を持続可能なものにするためには、学校や地域が個別に活動するのではなく、一体となって取り組むことが不可欠である。特にコミュニティ・スクールのような仕組みを活用し、活動を通じて次世代の担い手を育てていく視点が重要であると結論付けられた。これは、まさに「種をまき続ける」活動と言える。

6. 特別講演「東日本大震災からの教訓と次への備え—新しい防災・減災の取組」

本講演では、近年の地震活動の分析を踏まえ、東日本大震災の教訓をいかに未来の防災に活かすべきかが論じられた。特に、災害の「連鎖」という視点と、国際的な標準化への取り組みが新たな防災の方向性として示された。

(1) 地球は巨大地震の活動期にある

21世紀に入り、スマトラ沖地震や東日本大震災などマグニチュード8～9クラスの巨大地震が頻発しており、地球は地震の活動期にあると指摘された。特に南海トラフ周辺

では、巨大地震の前兆ともいえる活動が活発化しており、極めて切迫した状況にあると警鐘が鳴らされた。また、近年は地震だけでなく、火山の噴火や気象現象に起因する津波も発生しており、我々が備えるべき災害は多様化・複雑化していることが示された。

(2) 東日本大震災の教訓、「備え以上のことはできなかった」

東日本大震災における最大の教訓は「備え以上のことはできなかった」という果的に大規模火災へと被害が拡大したことは、この「災害の連鎖」の典型例である。この連鎖のメカニズムを理解し、断ち切るための対策が今後の大きな課題となる。

(3) 新しい防災の取り組み、国際標準化（ISO）

防災・減災の取り組みを世界的に推進するため、日本の知見を基にした国際標準化（ISO）の活動が進められている。これは、「仙台防災枠組」で示された4つの優先行動（災害リスクの理解、リスク管理のためのガバナンス強化、強靱化への投資、効果的な対応への備え）を具体的な国際規格に落とし込むものである。



写真6 今村 文彦 氏

ISO として標準化することで、日本の優れた防災技術や製品、ノウハウが国際的に展開しやすくなり、世界の防災力向上に貢献できると期待されている。

(4) 結論

南海トラフ地震が切迫する中、我々は東日本大震災の教訓を風化させることなく、次の災害に備えなければならない。そのためには、災害の「連鎖」という複合的な視点を持ち、科学的知見を社会にわかりやすく伝えるコミュニケーションが不可欠である。さらに、国際的な標準化などを通じて、日本の防災知見を世界と共有し、より強靱な社会を構築していく必要がある。

7. 参加者の意見など（アンケートより抜粋）

- ① 東日本大震災から14年が経過し、カムチャツカ地震や南海トラフ地震への備えが急務となる中、両先生の講演は極めて示唆に富んでいた。特に印象深かったのは、事前復興計画の重要性と「自らの命は自らが守る」という防災意識の醸成である。佐藤先生が紹介された学校と地域が連携した持続可能な防災人材育成の事例は、若い世代が地域防災の担い手として成長していく過程が素晴らしく、「種を撒き続ける」ことの大切さを実感した。技術的な備えだけでなく、人と人とのつながりを基盤とした防災コミュニティの構築こそが、真の災害に強い社会づくりの要であると感じた。
- ② 東日本大震災から10年以上が経過し、これまでに様々な取組がされてきたが、持続可能な活動で種をまき続けることが重要だと改めて感じた。
- ③ パネルディスカッションによるベテラン技術士の話があり、学校を拠点とした地域ぐるみの防災などで、民間にも防災の意識が浸透し、自分ごととして学びながらも次世代の地域人材を育てることで持続可能な防災へ推進されている点が良いと感じた。また、防災庁設置などの政府動向に関する話題もあり、これからも防災は重要であるとの認識を持たせてくれる会であった。
- ④ 今後も東北本部から防災や安全文化の発信を全国に広げて欲しいです。

— 以 上 —